



2024年3月期 第2四半期決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2023年10月25日

■ エグゼクティブサマリー

24年3月期
第2四半期業績

前年同期比 増収増益 過去最高の第2四半期売上高・営業利益

認証・セキュリティ

iTrustによる自治体給付金の本人確認ニーズの高まりなど進捗好調
iTrust売上高 前年同期比 75%増

Linux/OSS

CentOS7延長サポートの引き合い着実に増加、受け入れ準備進行
通期予想の達成を見込む

IoT

EMLinuxサポート伸長も、プロフェッショナルサービスは横ばい
国際安全基準等による当社サービスのニーズ高く、SBOM対応 EMLinux新バージョン
提供などの施策は着々と進展

24年3月期
通期業績予想

Q4で売上高・営業利益とも拡大する予想 通期業績予想達成に向け、計画通り進捗

売上高 75億円(前期比+20%) 営業利益 14億円(前期比+30%)

安定高収益サービス+3つの高成長牽引サービス (iTrust、Linuxサポート、EMLinux)が業績を牽引
して増収増益の見込み

Agenda

- 2024年3月期 第2四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
 - その他概況
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

■ 2024年3月期 第2四半期業績概要

■ サービス別概況

- 認証・セキュリティサービス
- Linux/OSSサービス
- IoTサービス
- その他概況

■ 2024年3月期 通期業績予想

■ Appendix

前年同期比で増収増益、過去最高の第2四半期売上高・営業利益

売上高前年同期比3.6%増 **2,981** 百万円 営業利益前年同期比3.7%増 **425** 百万円

- 認証・セキュリティサービスは DX市場の拡大によりリカーリング売上が好調に積み上がる
- Linux/OSSサービスは Q4から需要拡大を見込むリカーリングサービスに向けた準備進行
- IoTサービスはリカーリングサービスが堅調に推移

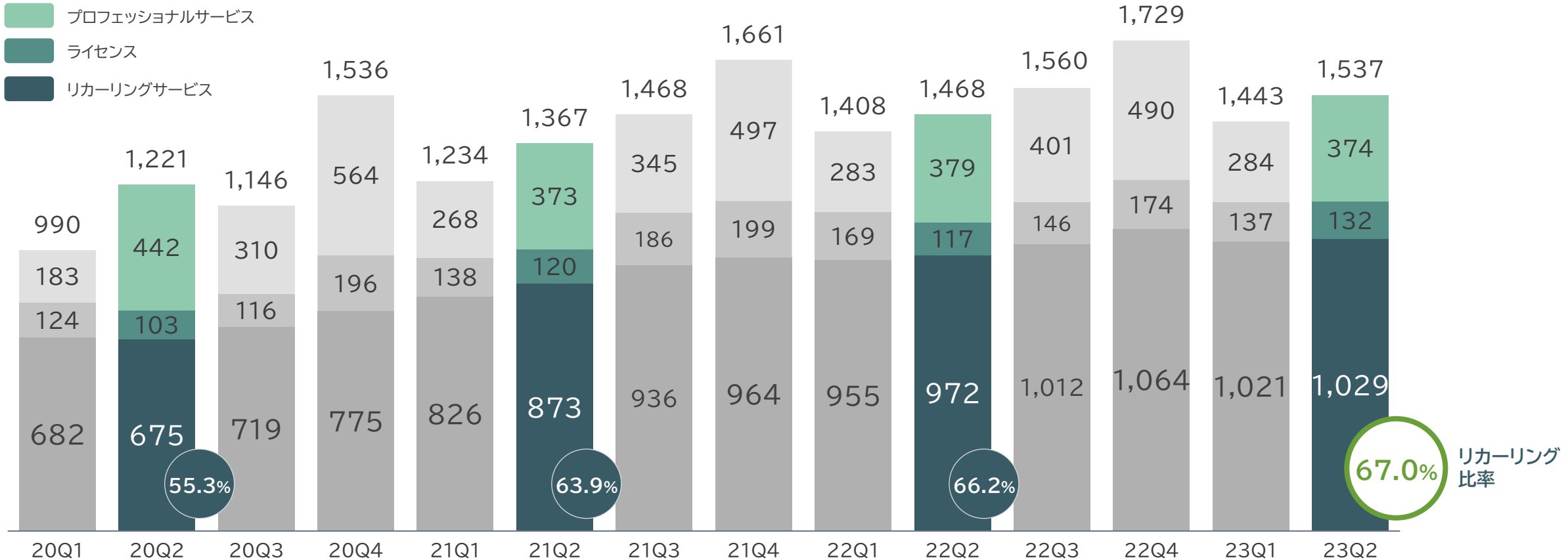
(単位:百万円)	FY22 H1	FY23 H1	前年同期比
売上高	2,877	2,981	+3.6%
営業利益	410	425	+3.7%
経常利益	417	426	+2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	280	282	+1.8%
EBITDA	687	722	+5.1%

取引形態別 四半期売上高推移

Q2リカーリング比率 過去最高 67.0%

高成長率引
サービスが牽引

(単位:百万円)



季節変動性：Q4はサーバー証明書など契約金額を一括計上する取引が集中

■ サービス別 売上高実績

- 認証・セキュリティ DX市場拡大で高成長牽引サービスである iTrust大幅伸長などリカーリング好調推移
リカーリング含む売上高は前年同期比+9%と着実に積み上がる
- Linux/OSS 高成長牽引サービス Linuxサポートのうち CentOSの契約件数増加傾向
- IoT 高成長牽引サービス EMLinuxサポート売上伸長
プロフェッショナルサービスの受託開発受注遅延

(単位:百万円)	FY22 H1		FY23 H1		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティ サービス	1,692	58.8%	1,844	61.9%	151	+9.0%
Linux/OSS サービス	704	24.5%	661	22.2%	△42	△6.1%
IoTサービス	480	16.7%	474	15.9%	△5	△1.2%
売上高合計	2,877	100%	2,981	100%	103	+3.6%

- 2024年3月期 第2四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
 - その他概況
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

高成長牽引サービス iTrust中心にリカーリングが伸長

(単位：百万円)

認証・セキュリティサービス 売上高 (取引形態別)	FY22 H1	FY23 H1	前年同期比
リカーリングサービス (リカーリング比率)	1,402 (82.9%)	1,538 (83.4%)	+9.7% (+0.5ポイント)
ライセンス	85	97	+14.1%
プロフェッショナルサービス	204	208	+1.9%
売上高合計	1,692	1,844	+9.0%

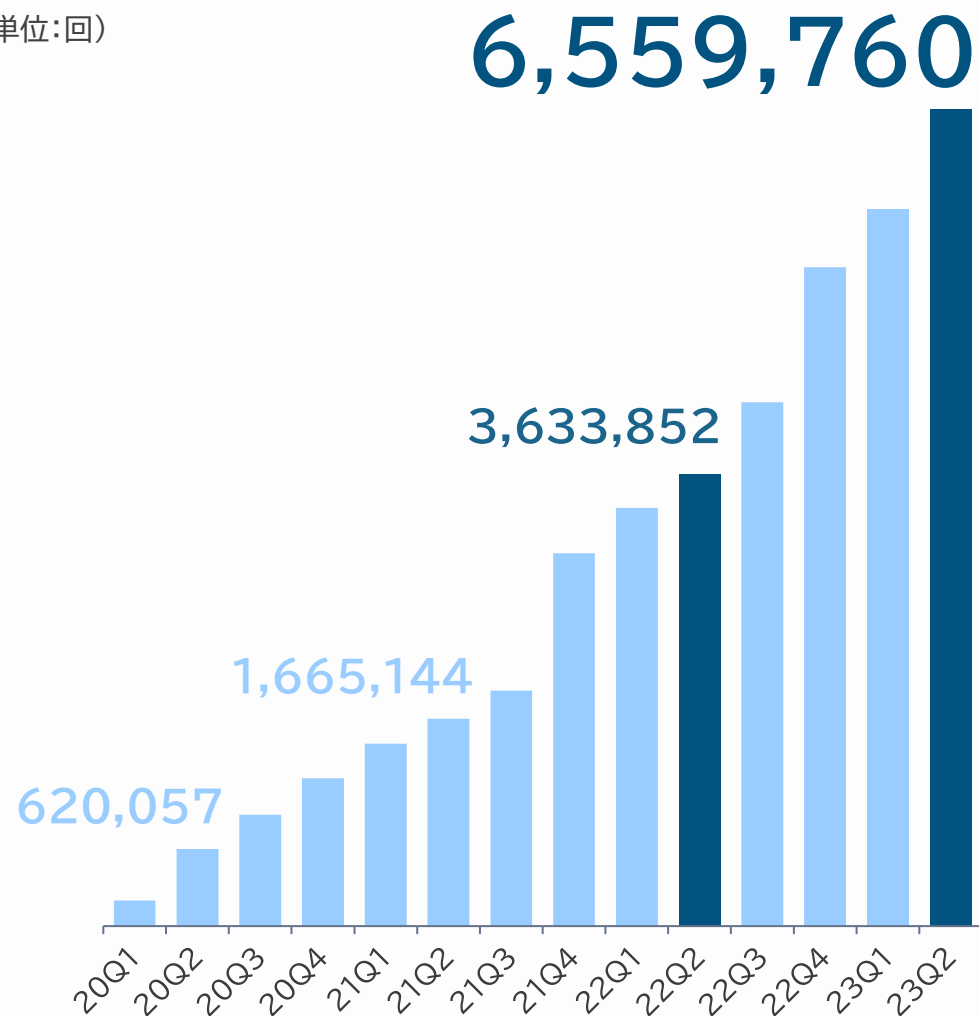
リカーリング比率は83.4%(前年同期比+0.5pt)

- 主力の iTrustは、金融機関向け・自治体向け eKYC サービスや電子契約サービスなどで大幅に伸長し前年同期比75%増
- デバイスIDは、企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス伸長
- SureServerは、更新率が向上、かつ新規顧客獲得が順調に進む
 - 国内の EVサーバー証明書市場において過去最高の 48.14% の枚数シェアを達成 2017年8月より7年連続 シェア No.1
- 収益基盤の強化に向け、高成長牽引サービスを中心にリカーリングサービスに注力した結果、取引形態別売上構成比が想定通り進捗



iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)



利用件数 **655万件/四半期**

※Q2は、特定の自治体で9月に開始された給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認が想定以上に伸長

前年同期比 **1.8倍**

※3年間で10倍

圧倒的実績を有するトラストサービス

※ 2023年9月末時点自社調べ

iTrustの利用範囲の拡大に向けた取り組み

自治体での利用事例

iTrust(本人確認)

自治体の給付金関連事業において
 パートナー企業 TRUSTDOCKのアプリ
 を用いて本人確認を実施

サイバートラスト × TRUSTDOCK



申請者ひとりひとりに対し
 iTrust(本人確認)が必要となり
 トランザクションが増加

PR：サイバートラストと TRUSTDOCK が連携強化

医療業界初！電子同意書に採用

iTrust(電子署名)

政府による医療DXの推進により
 医療業界初の電子同意書に採用

iTrust(電子署名)により
 手術や入院などの署名や同意表明がデジタルで可能

サイバートラスト × Contrea



医療業界のデジタル化が加速し
 パートナー企業における利用場面拡大で
 トランザクションが増加

PR：サイバートラストの iTrust 電子署名用証明書とリモート署名サービスが、
 Contrea の MediOS 電子同意書に採用

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

eシール普及に向けた協業

iTrust(eシール)

eシールを活用して
 信頼性のあるデータ流通を実現

iTrust(eシール)により
 電子文書の発行元の証明や完全性の証明が可能

サイバートラスト × インフォマート
 サイバートラスト × スカイコム



国内で初めてeシール用証明書を
 発行可能な認証局として
 JIPDECトラステッド・サービスに登録
 eシールの普及をリード

PR：サイバートラストとスカイコムが連携し、eシールを活用して信頼性のある
 データ流通を実現

- 2024年3月期 第2四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
 - その他概況
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

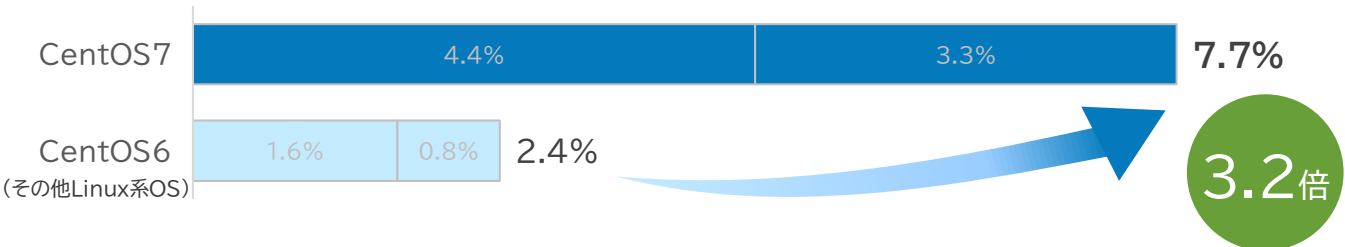
Linuxサポートの進捗と取り組み

CentOS延長サポート契約件数増加、Q4に向けた準備進行

CentOS7は最大で**3倍超**の延長サポート需要見込む

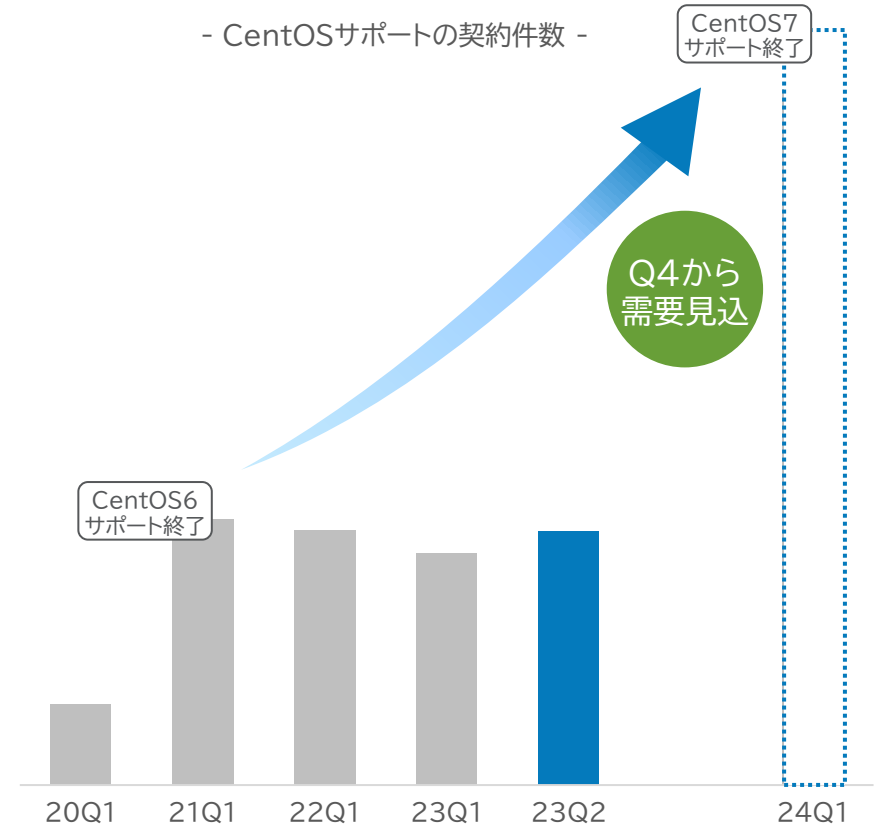
大手事業者の**契約件数増加**

- (Linux系)「導入済みサーバのOS」と「導入・更新を予定しているサーバのOS」の比較 -



出所：(株)ノークリサーチ 2022年度版 サーバ&エンドポイントにおけるITインフラ導入/運用の実態と展望レポート

- CentOSサポートの契約件数 -



CentOS7延長サポート獲得に向け、受け入れ準備進行

- サービスラインナップ拡充 (CentOS延長サポート LITEリリース)
- パートナーとの販促活動準備 (パートナー開拓、セールスツール等をまとめたラーニングセンター開発)など

Linuxサポートの売上拡大に向けた取り組み

CentOS延長サポート LITEの提供開始

CentOS延長サポート LITE

小～中規模環境のお客様向けに
サーバー1台から導入可能



既存の大規模環境向け「CentOS延長サポート」に加え
「LITE」の提供開始によりすべてのお客様が
CentOSを安心して長期利用可能に

顧客層
拡大



Linuxライブパッチサービス の提供開始

Linuxライブパッチサービス

システムの稼働を停止することなく
セキュリティの更新対策が行えるライブパッチを実現



脆弱性を悪用したサイバー攻撃が増加
対策として OSの更新を日々行うことが必要不可欠
CentOSでは未提供の Linuxライブパッチサービスにより
変化する脅威にも自動で対応し安心安全な環境を実現

価値
向上

複数の LinuxOSが混在しても対応可能



AlmaLinux関連の進捗と取り組み

RedHat社と友好的に問題解決

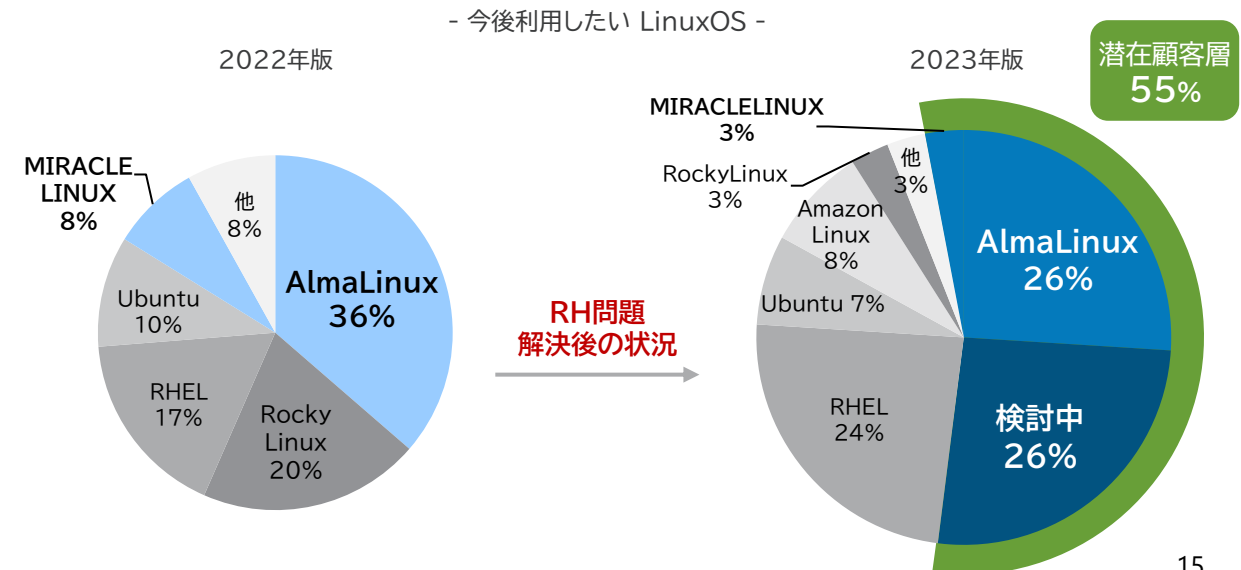


AlmaLinuxの共同開発を推進

CentOS後継の最有力候補AlmaLinuxと国内市場で強固な提携関係を築く



- ①後継OSの移行先には「AlmaLinux」、
- ②移行先検討中のお客様へは「CentOS延長サポート」の両面展開で収益拡大



EMLinuxサポート伸長もプロフェッショナルサービスは横ばい

(単位：百万円)

IoT サービス 売上高 (取引形態別)	FY22 H1	FY23 H1	前年同期比
リカーリング サービス	32	41	+25.9%
プロフェッショナル サービス	390	384	△1.5%
ライセンス	57	48	△15.1%
売上高合計	480	474	△1.2%

■ EMLinuxサポート契約件数増加しリカーリング伸長

- 車載機器、工場用装置、制御機器、などに加えて医療機器、OA機器にも新規採用

■ プロフェッショナルサービスのうち、セキュリティコンサル増加

- 車載機器、次世代情報通信基盤向けセキュリティコンサルなど将来に繋がる大規模案件の獲得
- 各国規制の動向に基づく引き合いは堅調

■ カスタム開発などの受託開発は足踏み

- 車載機器・工場用装置、制御機器など既存顧客案件は堅調
- 顧客の受注動向の変化より案件成立長期化、受注遅延
- セキュリティ法制度に対応するEMLinux新バージョンのリリース

サプライチェーンのセキュリティリスクに対する EMLinuxの取組み

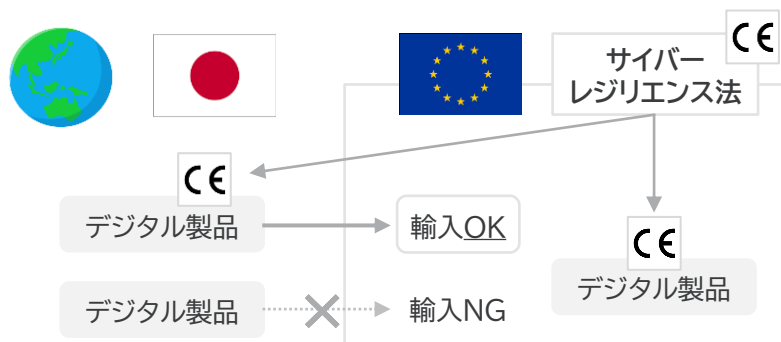
製造業者に課される義務がより明確化、広範囲に

サプライチェーンセキュリティを取り巻く環境

機器単位での SBOM脆弱性管理が
2025年よりほぼ全てのデジタル製品で義務化



欧州でデジタル製品のセキュリティ対策を義務付ける
「サイバーレジリエンス法案」の議論が進み
脆弱性管理において SBOMの利活用が明示
準拠していない製品は2025年以降出荷できず
国内企業はグローバルでの市場競争力を失いかねないリスク



【主要な義務 = 課題】

- ・ SBOM作成
- ・ 脆弱性対策を含むプログラム更新機能
- など

セキュリティ法制度に対応する EMLinuxの提供開始

EMLinux

SBOM標準フォーマットの対応を実現し
主要な課題を EMLinuxが解決

既存の「脆弱性検査機能」の標準提供に加え
SBOM作成で各パッケージのバージョン、ライセンス情報の把握が可能
お客様のサプライチェーンセキュリティ確保を支援



- 2024年3月期 第2四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
 - その他概況
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

ソートリーダーとしていち早くグローバル標準に対応

ソフトウェアサプライチェーンにおける
セキュリティに関わる影響の拡大



米国先導により、
OSSグローバルコミュニティ※が
セキュリティ行動計画を策定

セキュリティ行動計画
10項目のうち
当社は3分野に注力

SBOMの
普及

サプライ
チェーンの改善

デジタル署名

 EMLinux

 AlmaLinux

活動の成果としての
SBOM対応製品・サービスの提供開始

- 2024年3月期 第2四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
 - その他概況
- **2024年3月期 通期業績予想**
- Appendix

売上高20%超、営業利益30%超 の高成長見込む 引き続き高成長率引サービスを中心にリカーリング成長が見込まれる

	FY22	FY23	前期比		(参考)
			増減額	増減率	Q2進捗率
売上高	6,167	7,500	+1,332	+21.6%	39.7%
営業利益	1,053	1,400	+346	+32.9%	30.4%
経常利益	1,065	1,400	+334	+31.4%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	950	+224	+31.0%	-
EBITDA	1,623	2,100	+476	+29.3%	-

2024年3月期の期初配当予想は、
2023年3月期実績と同額の **1株あたり 17円50銭** を予想

配当 政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2023年3月期実績 (初配)		17円50銭※
2024年3月期予想	0円00銭	17円50銭

※ 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合による株式分割をしており、2023年3月期の期末配当金は1株当たり35円で株式分割前の株式数を対象としておりますが、表中では株式分割後換算の1株当たりの配当金の金額を記載

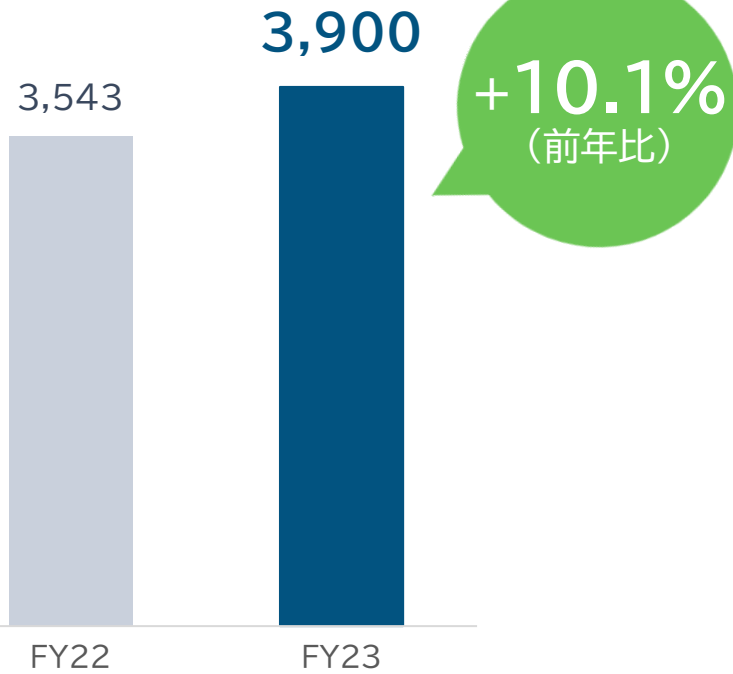
- 2024年3月期 第2四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
 - その他概況
- 2024年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

数値データ

2024年3月期 通期業績予想 (サービス別売上)

認証・セキュリティ

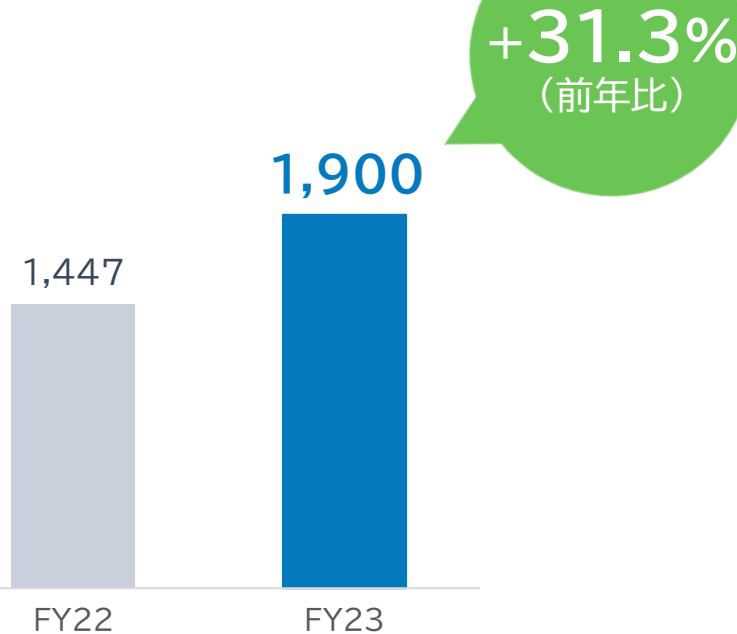
(単位：百万円)



デバイスID、iTrust継続成長
リカーリング収益の拡大

Linux / OSS

(単位：百万円)



MIRACLE LINUX継続成長
サポート契約数が増加

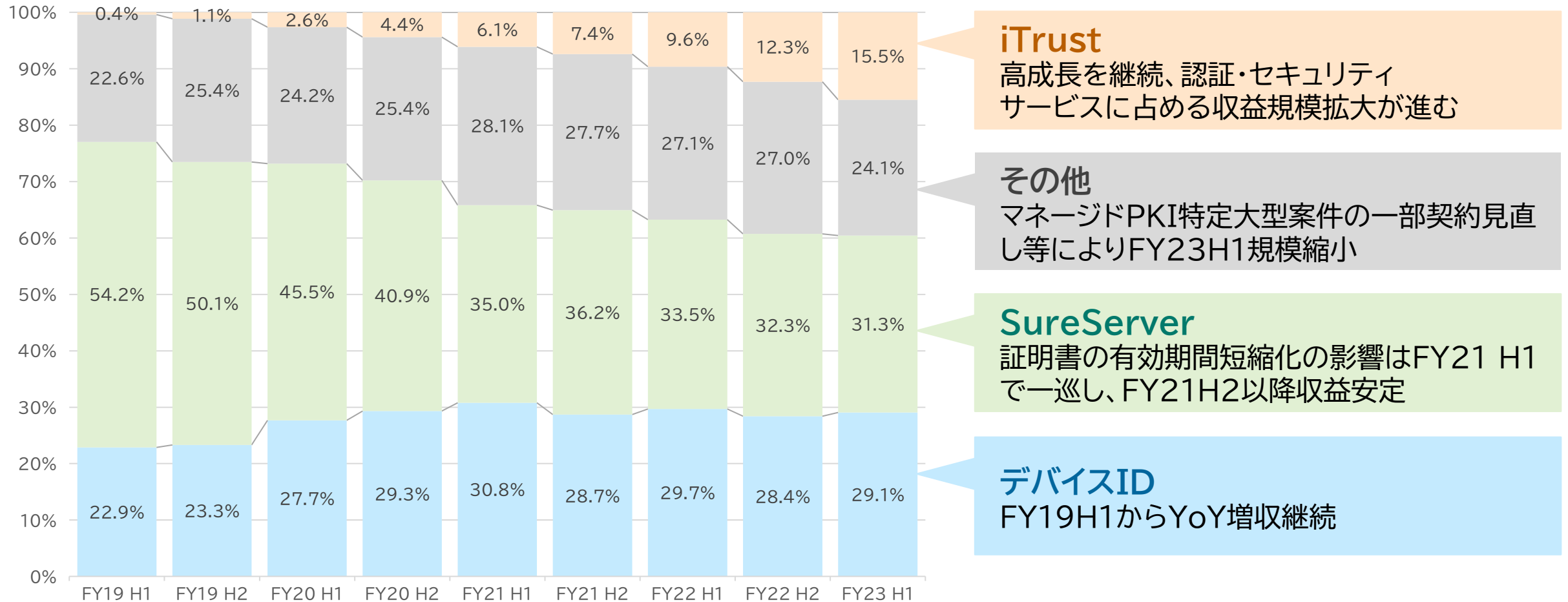
IoT

(単位：百万円)



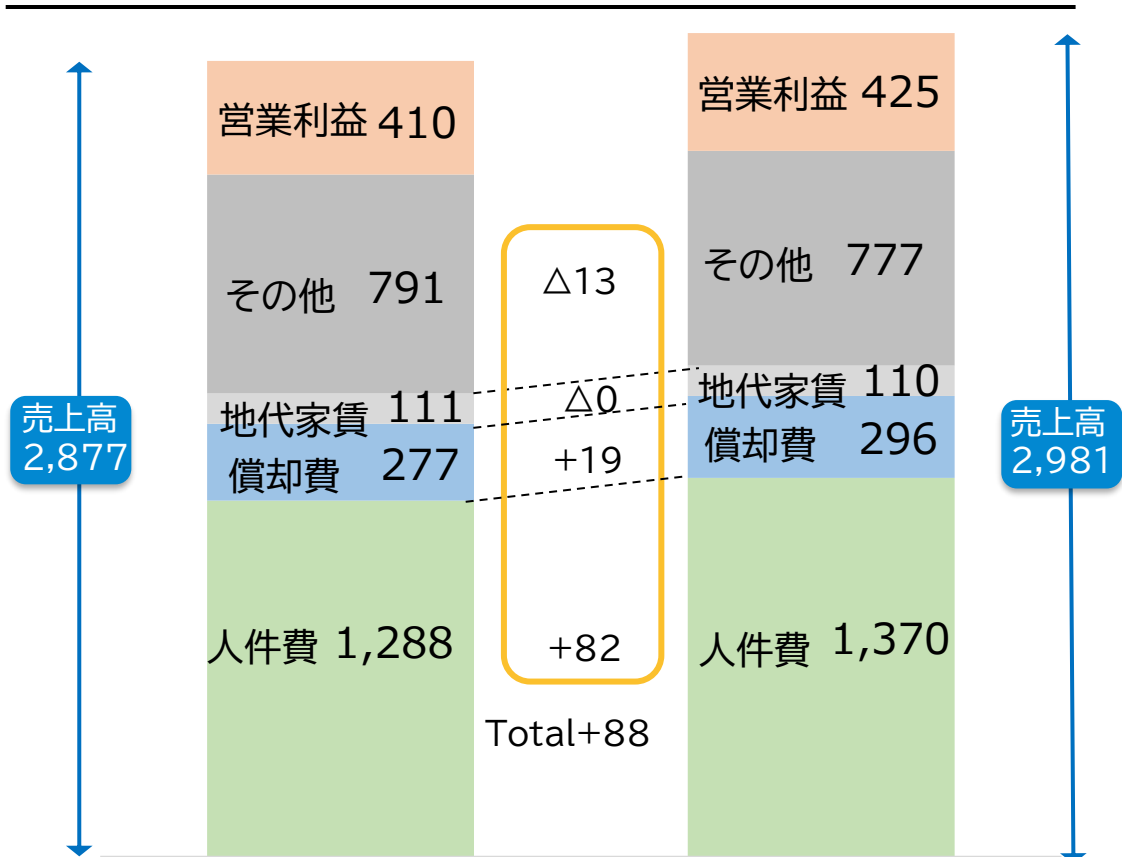
受託開発が回復、国際安全基準の整備
進行により セキュリティコンサル、
EMLinuxの契約数が増加

サーバー証明書に次ぐ柱として デバイスID、iTrust が順調に成長



リカーリングサービスの継続的成長に必要な設備投資により償却費は増加

費用の推移（連結） (単位:百万円)



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び IoTサービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

FY23のコスト構造

前期比の主なコスト構造の変化は以下の通り

費用全体 88百万円増

人件費 82百万円増 新卒・中途採用

償却費 19百万円増 デバイスID、iTrust及びIoTなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加

■ 連結PL(サービス別売上詳細)

連結業績 (百万円)	FY20	FY21	FY22
売上高	4,895	5,731	6,167
認証・セキュリティサービス	2,925	3,359	3,543
ライセンス	126	203	155
プロフェッショナルサービス	592	567	448
リカーリングサービス	2,205	2,588	2,939
Linux/OSSサービス	1,095	1,472	1,447
ライセンス	296	334	336
プロフェッショナルサービス	182	164	124
リカーリングサービス	617	973	985
IoTサービス	874	899	1,176
ライセンス	118	108	115
プロフェッショナルサービス	725	752	981
リカーリングサービス	30	38	80
売上原価	2,734	3,167	3,281
売上総利益	2,160	2,563	2,886
販売費及び一般管理費	1,586	1,694	1,832
営業利益	574	868	1,053

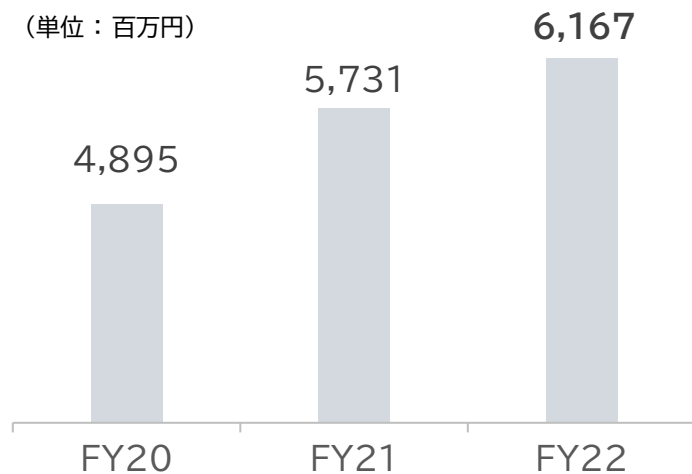
■ 連結BS

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前期末比
流動資産	3,124	4,613	5,401	+788
現預金	1,962	3,577	4,366	+788
受取手形、売掛金 及び契約資産	893	861	878	+16
固定資産	2,725	2,606	2,465	△141
有形固定資産	544	531	513	△17
無形固定資産	1,735	1,629	1,512	△117
投資その他の資産	444	445	439	+5
総資産	5,851	7,222	7,868	+645
流動負債	1,585	1,786	1,705	△80
固定負債	413	562	538	△24
純資産	3,853	4,874	5,625	+750

■ 主な連結経営指標

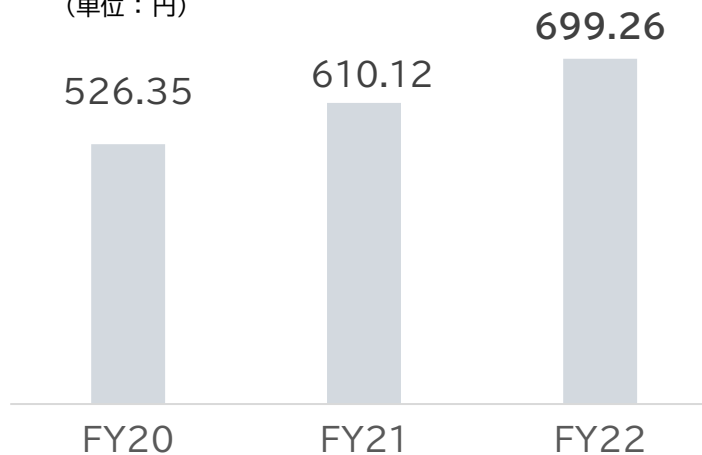
売上高

(単位：百万円)



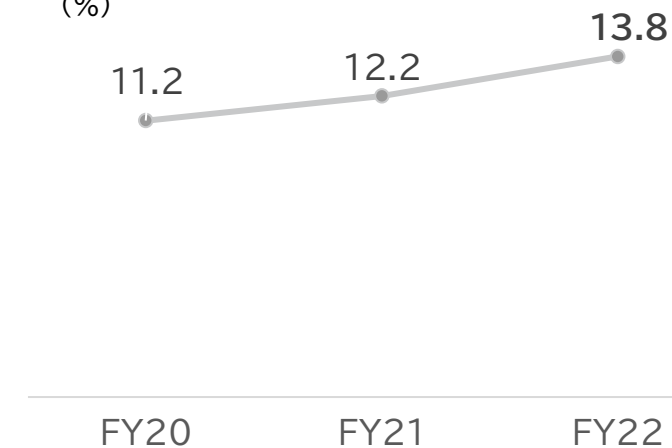
1株当たり純資産(BPS)

(単位：円)



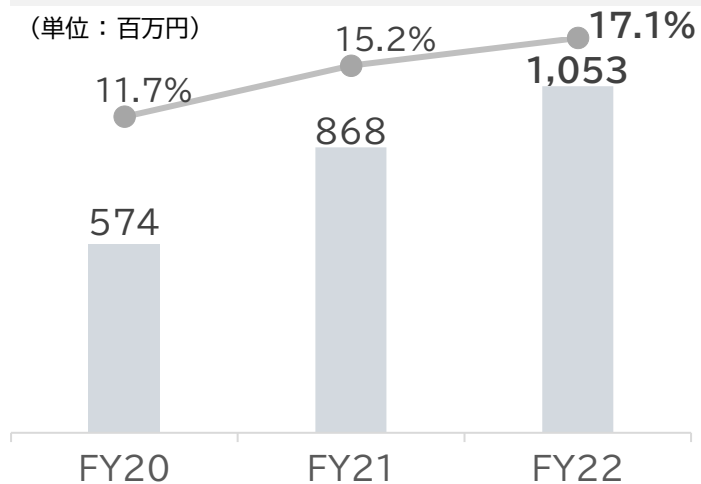
自己資本利益率(ROE)

(%)



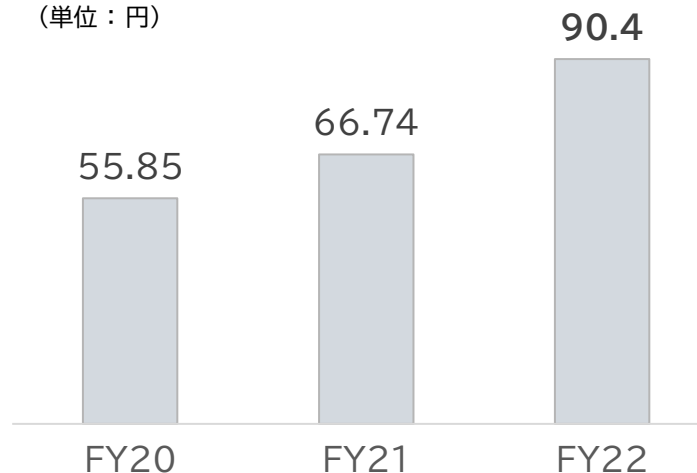
営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)



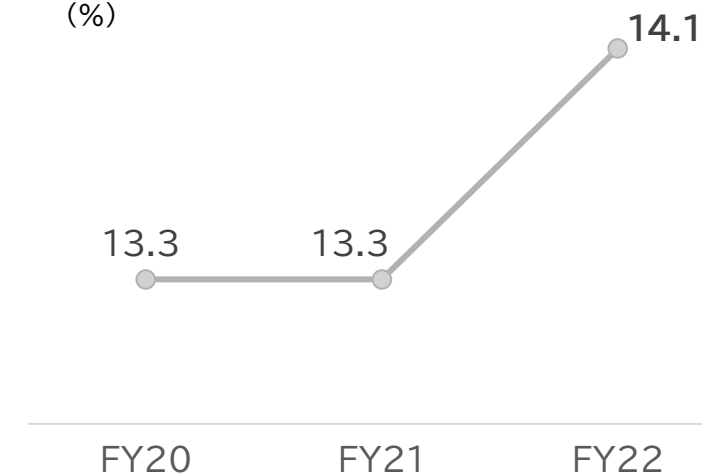
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位：円)



総資産経常利益率(ROA)

(%)



※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。FY20期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たりの金額を計算しております。
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

会社概要

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



事業活動 を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による安心・安全なデジタル社会の実現

- 当社の認証サービス、IoT サービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動 を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近 3年度で A~D の 2項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用



省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030年までに100%達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90%以上
- ◆ 電子契約率: 2030年までに 100%達成
- ◆ 印刷物削減: 2030年までに 2022年度比で 50%削減



4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト (<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/>) よりご確認ください。

会社概要



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1丁目9-10アークヒルズ仙石山森タワー35階
役員体制	代表取締役会長 眞柄 泰利 代表取締役社長 北村 裕司 取締役 清水 哲也 取締役 香山 春明 社外取締役 築田 稔 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子
資本金	812,505千円 (2023年9月末時点)
主な株主 (2023年9月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 株式会社SBI証券 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 株式会社NTTデータ THE BANK OF NEWYORK 133595 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 楽天証券株式会社

事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業■ Linux OS 開発、OSS を活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業■ IoT 関連事業、組込み Linux 関連事業
関係会社	< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. < 関連会社 > 日本RA株式会社 その他1社
事業所	本社(六本木一丁目)、松江ラボ

リーダーシップチーム



代表取締役会長 眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

CBXO
最高ビジネストランスフォーメーション責任者

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993年 マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。
2011年 サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。
2017年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌2018年代表取締役社長、2023年に代表取締役会長に就任。
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、
ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事。



代表取締役社長 北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

1996年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTOなどを歴任。
2014年ソフトバンク・テクノロジー(現:SBテクノロジー)へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020年に取締役副社長、2023年に代表取締役社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役
清水 哲也

Tetsuya Shimizu
常務執行役員
CFO(最高財務責任者)



取締役
香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役
築田 稔

Minoru Yanada



社外取締役
広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役
田島 弓子

Yumiko Tajima



常勤社外監査役
小林 正一
Shouichi Kobayashi



監査役
松本 隆
Takashi Matsumoto



社外監査役
田中 芳夫
Yoshio Tanaka

■ 執行役員



副社長執行役員
佐野 勝大

Masahiro Sano
OSS / IoT事業統括



執行役員センター長
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani
CISO
(最高情報セキュリティ責任者)
R&Dセンター



執行役員本部長
吉田 淳

Jun Yoshida
OSS技術本部



執行役員本部長
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura
PKI技術本部



執行役員本部長
岸田 茂晴

Shigeharu Kishida
IoT技術本部



執行役員本部長
鈴木 庸陞

Youhei Suzuki
OSS事業推進本部



執行役員本部長
勝田 譲

Yuzuru Katsuta
営業本部



執行役員本部長
青山 雄一

Yuichi Aoyama
マーケティング本部



執行役員本部長
辻 真樹子

Makiko Tsuji
経営企画本部

事業概要

サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の トラストサービスを提供



認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス

現実社会の
証明書

- 運転免許証
- パスポート
- 印鑑証明書



デジタル社会の
証明書

- 電子証明書
- 電子的本人確認や電子署名

サーバー証明書
(SureServer)

ウェブサイトの実在性
 SureServer Prime

デバイス証明書
(デバイスID)

業務利用許可端末の認証

ユーザー証明書

従業員・会員などの認証

iTrustサービス

電子取引の信頼性を担保

- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく主務大臣認定事業者

行政が保証

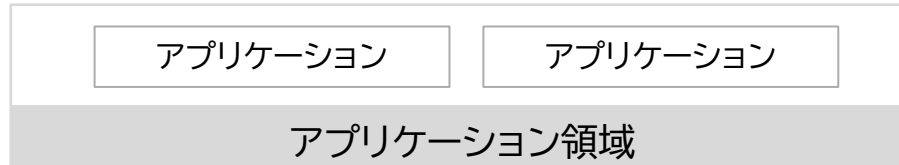
書面や郵送などでの手続き

電子認証局が保証

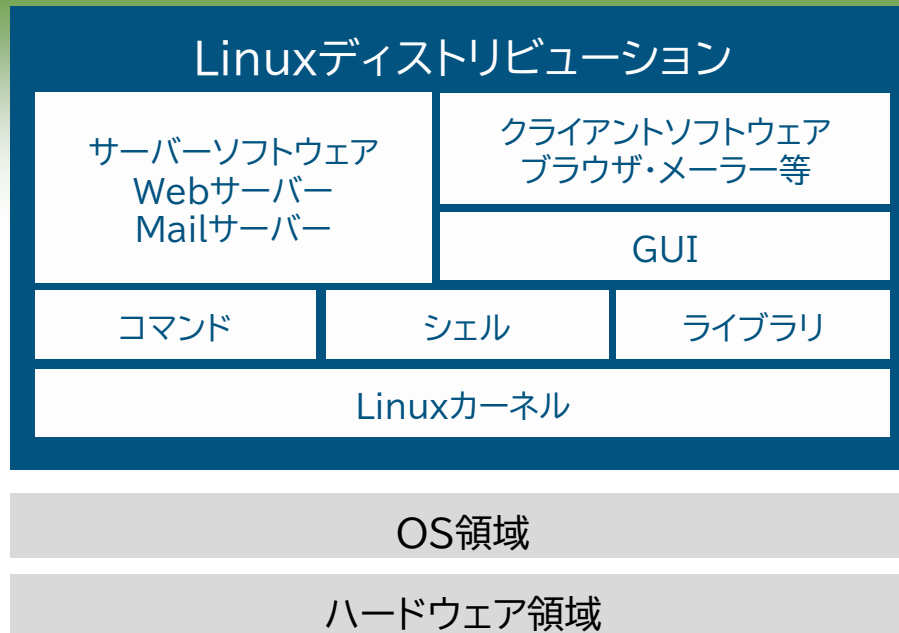
申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了

*生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoTサービスの概要

IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

IoT機器製造と運用における国際基準に対応 (IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434 など)

中期経営計画

BizX 20/40 (中期経営計画)

中期 経営計画

ビジネス・トランスフォーメーションとして5つの重要テーマに取り組み
FY22からの3カ年で業績の飛躍的成長を実現する

1 成長する組織と人材育成



- 高度かつ専門的な知識・技術を有するエンジニア等の人材を確保
- 従業員に対する教育と技能向上支援の実施
- より良い組織と職場環境の構築を目的としたエンゲージメント施策

2 新規市場の立ち上げとフォーカス



- 高成長牽引サービス「iTrust」・Linuxサポート「EMLinux」へのフォーカス
- セキュリティ行動計画 Mobilization Planへの取り組み
- パートナーエコシステムの強化

3 将来に向けた研究開発



- 研究開発部門による先行技術の調査
- 耐量子計算機暗号対応証明書の商用サービスに向けた取り組み

4 グローバル展開



- Quantinuum社(英国)との提携
世界最大の統合量子コンピューティング企業
量子強化型秘密鍵を新認証基盤との連携実証完了

5 システム安定稼働品質確保

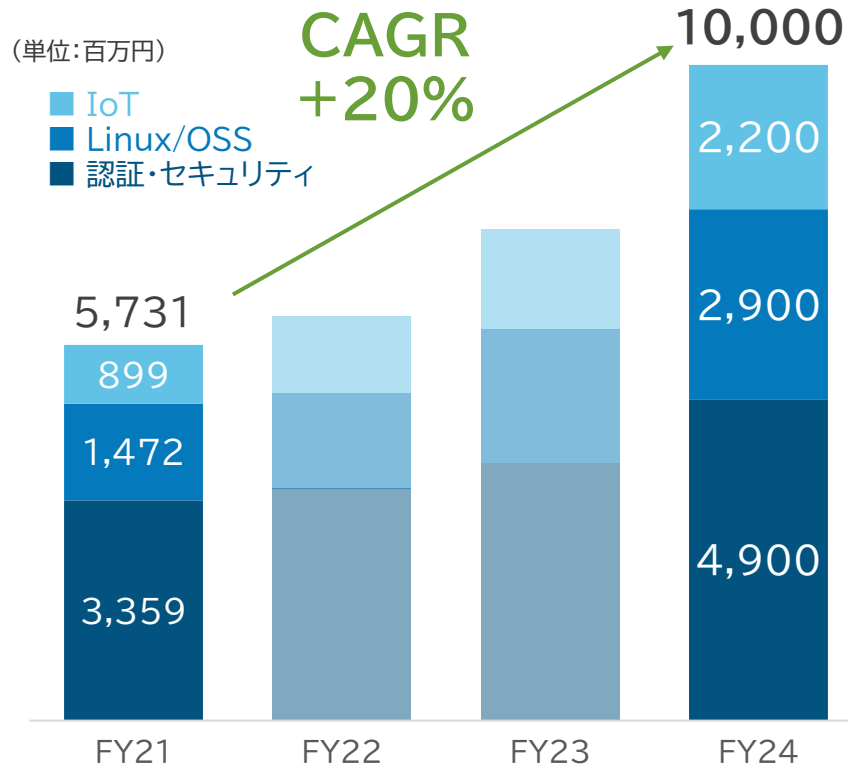


- DXの進展に応じて経済社会活動へ与える影響が拡大しているトラストサービス提供基盤の可用性向上

BizX 20/40 (中期経営計画)

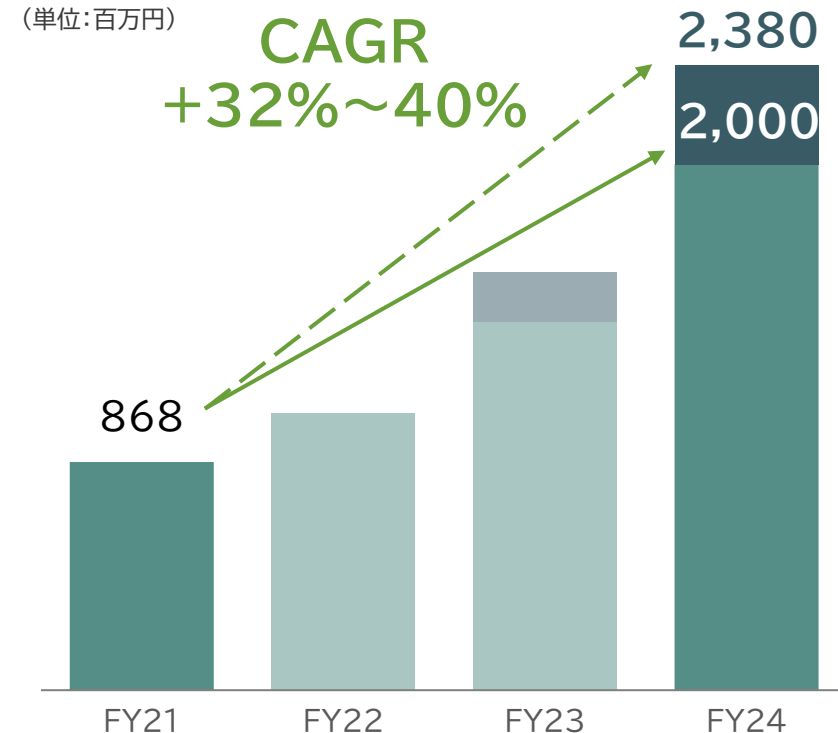
FY24 売上高目標 100億円

各サービスのリカーリング売上を中心に
CAGR = 20% の成長を目指す



FY24 営業利益目標 20億円以上

- 営業利益率は 20~24% を目標
- CAGRは①国際安全基準の動向、②不安定な半導体供給の継続といった外部環境の不確実性による影響を鑑みレンジ設定



1期目FY22順調に成長、FY23は最終年度のFY24目標達成に向け
高成長牽引サービスに注力し計画通り進捗

■ BizX 20/40 (中期経営計画)

安定高収益サービス と 高成長牽引サービスにより
2024年に 売上高100億円、営業利益20億円 を目指す

高成長牽引サービス

特に経営資源を集中し高い事業成長を見込むサービス

高成長牽引サービス

iTrust

Linux
サポート

EMLinux



安定高収益サービス

デバイスID

SureServer

安定高収益サービス

継続的に高い収益性が見込まれるデジタル社会に不可欠なサービス

2022

2023

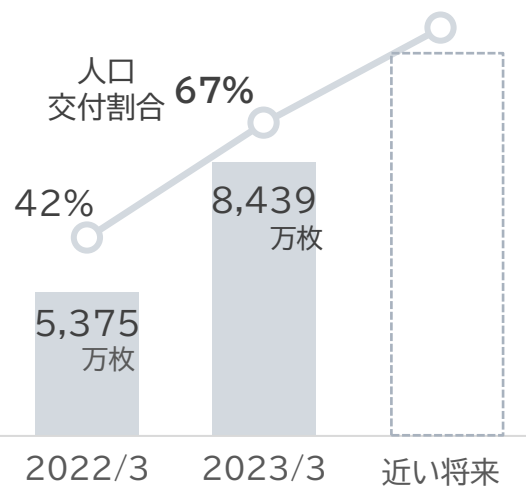
2024



1. iTrust (本人確認) ビジネスモデル

マイナンバーカード今後も増加

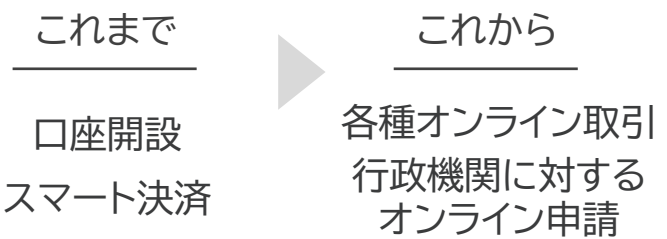
- マイナンバーカード交付枚数 -



出所：総務省
「マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について」

オンライン本人確認の利用場面増加

マイナンバーカードの利活用場面はさらに拡大し生活での利用増加が期待される



さまざまな本人確認

- 銀行口座開設
- 証券口座開設
- 保険契約
- QR決済口座連携
- 不動産売買
- 中古買取
- 携帯電話契約
- チケット購入
- シェアリングサービス
- 行政手続
- 子育て
- 引越し
- etc

iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における本人確認利用場面拡大により **iTrust の利用が増加**



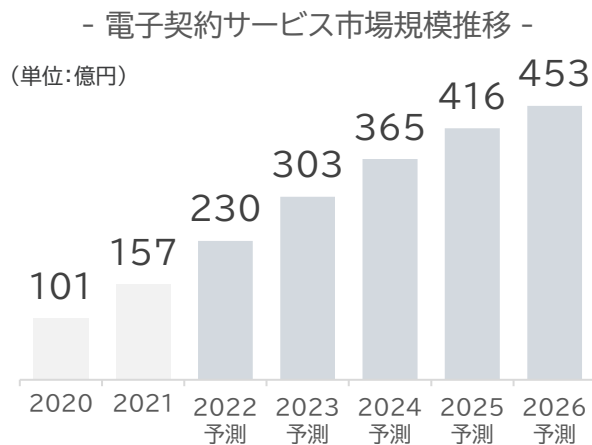
iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大



2. iTrust (電子署名) ビジネスモデル

デジタル化がさらに進む

脱ハンコ、ペーパーレス化や
関連する法整備等によりデジタル化が進む



出所：ITR「ITR Market View：リーガルテック市場2022」

電子署名の利用範囲の拡大

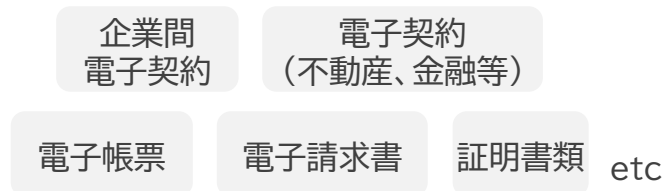
電子契約、電子帳票等の電子文書の
真正性を証明する
電子署名の利用範囲が拡大



法制度の整備

- 2023.10 電子インボイス制度開始
- 2023.12 電子帳票保存法の電子保存義務の
猶予期間終了

さまざまな電子署名



iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における
電子署名利用範囲拡大により
iTrust の利用が増加



iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

3. リカーリングビジネスの成長を有償サポートビジネスで実現

2つの柱

【1】国際協業

国際標準OS開発への取組と、安心して長期運用できる有償サポートサービスの提供

AlmaLinux OS Foundationへの貢献
国際標準OS AlmaLinux を長期に提供

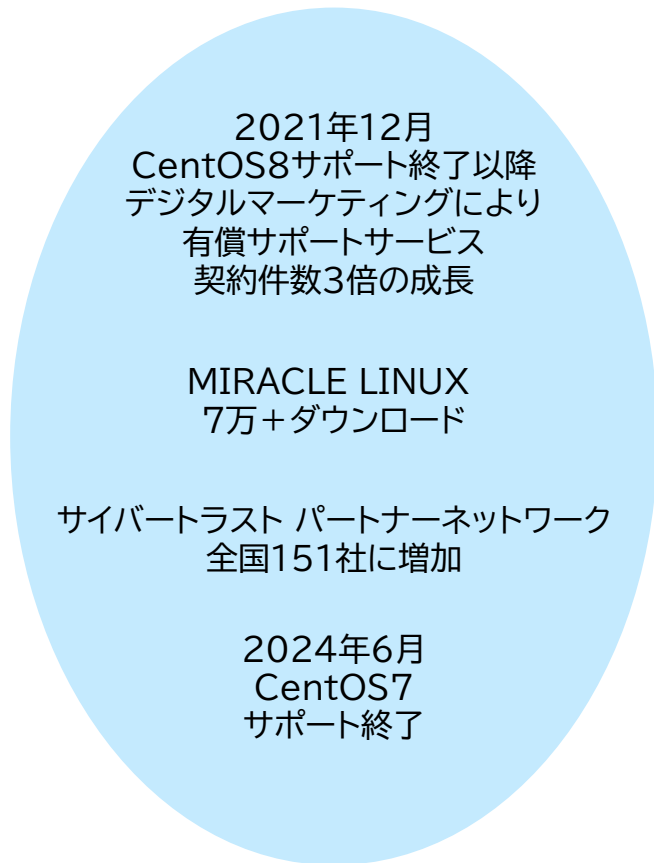
CloudLinux社との協業
セキュリティ、最適な運用コストを実現できる付加価値有償サポートサービスの提供

Open Source Security Foundationへの貢献
SigStore、ソフトウェアサプライチェーン、SBOM標準化により安全なソフトウェアを提供

【2】国内パートナーとの協業

大企業とともに中堅中小企業が安心して16年の長期に渡り運用できるOSの提供と日本企業による国際標準OS有償サポートサービスを、全国のパートナーとともに提供

事業成長に向けた指標



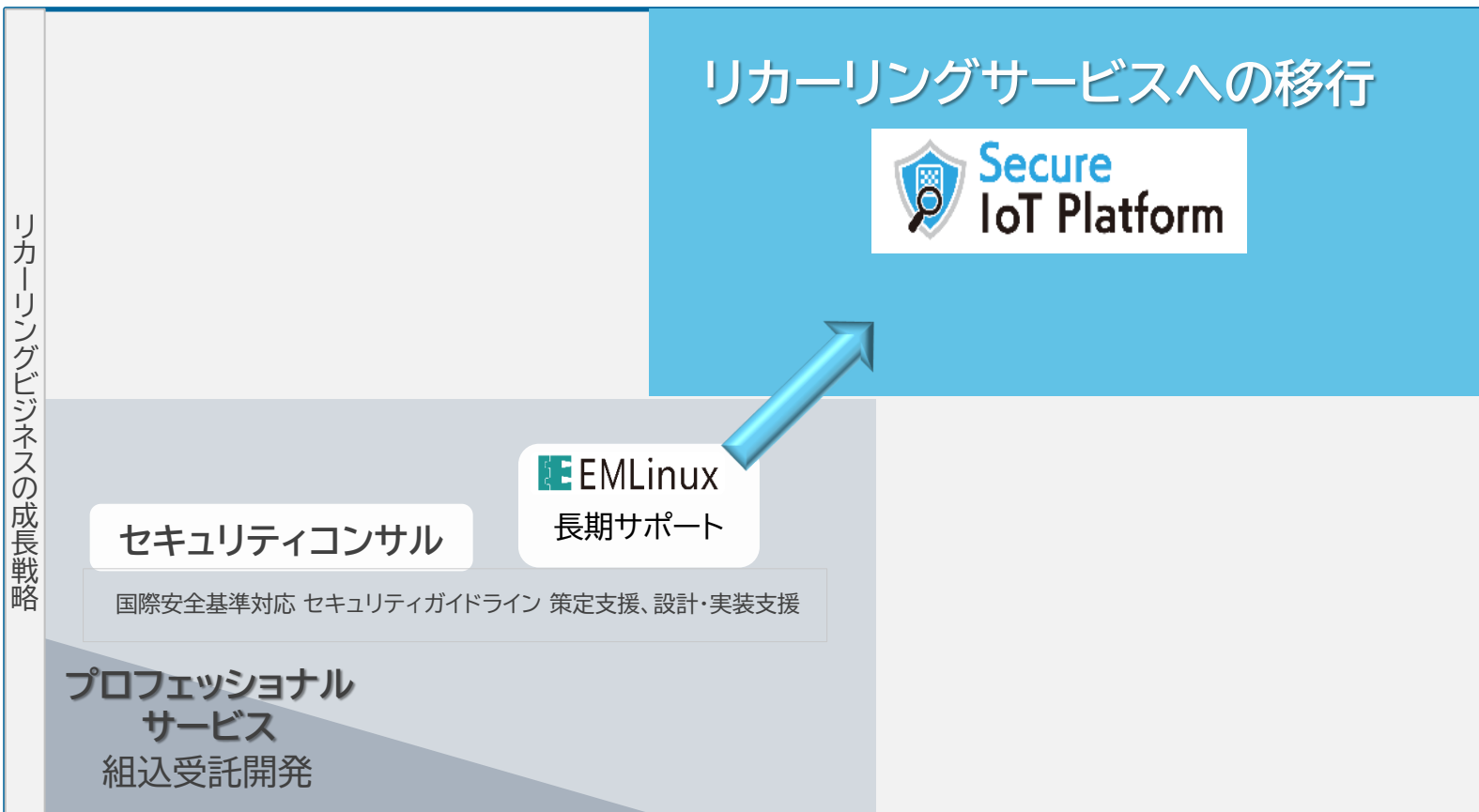
Linux/OS有償サポート
新規契約件数、更新率増により成長

10 億円 の売上高を見込む

- 23年6月 BizX20/40 中期経営計画 2期目
- 25年3月 BizX20/40 中期経営計画 最終期

4. リカーリングビジネスの成長をEMLinuxビジネス拡大で実現

IoT



EMLinux の契約件数増加

IoT機器開発メーカーが海外、国内のIoTセキュリティ要件に準拠するために採用OSSコミュニティと連携し、10年間、継続的に脆弱性などのセキュリティ修正を提供

**EMLinux 開発
契約件数が増加**



SIOTP の契約件数増加

IoT機器製造から破棄までのライフサイクルを、国際基準で運営の当社電子認証局から発行される電子証明書と組み合わせ、真正性確認、データの改ざん、なりすましを防ぐリカーリングサービス

事業成長につながるOSSグローバルコミュニティとの連携

OSSコミュニティ活動の当社の考え

全世界のソフトウェアの9割が
OSSで開発されている

多くの新技術がOSSコミュニティで
取り組まれ開発されている

当社はOSSコミュニティで、
安心安全、高品質、長期サポートが
可能となるよう貢献し、
顧客の信頼を得ることで市場拡大を目指す

セキュリティ行動計画への貢献と牽引



セキュリティ問題の広がりを背景に
米国先導によりOSSグローバルコミュニティ※1は
セキュリティ行動計画を策定

当社はこの行動計画に参加、貢献することを表明

セキュリティ行動計画に準拠した当社製品を
開発、提供することで信頼向上を獲得

デジタル署名
Sigstore

SBOM

サプライ
チェーン

ソフトウェア部材表やソフトウェアが
偽装されるセキュリティリスクをなくし
安心安全なソフトウェアを利用するため
積極的に参加、貢献

いち早く当社製品に実装し、
有償サービスを提供することにより
高成長牽引サービスに貢献する

OSSコミュニティ との連携による成果

大企業とともに中堅中小企業が安心して
12~16年の長期に渡り運用できるOSの提供と
日本企業による国際標準OS有償
サポートサービスを、全国のパートナーとともに提供



CentOS 延長
サポートサービス



※1 OpenSSF(Open Source Security Foundation):Linux Foundation 下で進められているオープンソースソフトウェアのセキュリティ強化を目的として活動するグローバルコミュニティ。

※2 CIP(Civil Infrastructure Platform)は社会インフラ用途の組込みシステムを長期間保守することを目指した OSS コミュニティです。サイバートラストは CIP に参画しています。> [CIP プロジェクトサイト\(英語サイト\)](#)

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials：ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点)： ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応すること、またその認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

製品対照表

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust (本人確認)
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust (電子署名)
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust (eシール)
【 Linux / OSS 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【 IoT 】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ一覧

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 認証・セキュリティ 】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 Linux / OSS 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
【 IoT 】	
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

■ プレスリリース一覧 (FY23 Q2～)

07.05



サイバートラスト、「iTrust 本人確認サービス」で金融機関などの継続的顧客管理業務の DX を実現

07.18



サイバートラスト、アクセシレンズと連携し Web サイトのアクセシビリティ向上を推進

08.02



サイバートラスト、各種電子文書の安心・安全なデータ流通を実現する「iTrust eシール用証明書」を提供開始

08.08



サイバートラストがパーセフォニの炭素会計・管理ソフトウェアを採用

08.10



サイバートラスト、医療機関のセキュリティ対策を支援する医療DXソリューションを提供

08.22



サイバートラスト、小規模システム向けに CentOS のメンテナンス更新終了後の修正パッケージと日本語での技術サポートを提供開始

08.30



サイバートラスト、OS 無停止でセキュリティアップデートを実現する「Linux ライブパッチサービス」を提供開始

09.01



マイナンバーカードの公的個人認証による本人確認が1年半で22倍に増加。サイバートラストとTRUSTDOCKが連携強化

09.05



サイバートラストとスカイコムが連携し、eシールを活用して信頼性のあるデータ流通を実現

09.11



サイバートラストと東京システムハウス、レガシー化した基幹システムのメインフレーム移行支援サービスを提供開始

09.14



サイバートラストの iTrust 電子署名用証明書とリモート署名サービスが、Contrea の MediOS 電子同意書に採用

09.21



国内シェア 1 位の運用管理ソフトウェア「JP1」と連携可能な最新版の脆弱性管理ツールを提供開始

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 SureServer 」、「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」及び「 MIRACLE ZBX 」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに信頼を